


2022年3月期 第3四半期決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2022
(Nine Months Ended December 31, 2021)

 **岡藤日産証券ホールディングス**

証券コード: 8705 (東証JQS)

- I 決算の状況
 - II 事業指標
 - III トピックス
 - IV 株主還元
 - V 上場維持への取組み
- 会社情報

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

総括

第2四半期において、グループの事業再編(旧三京証券の金融商品取引業の一部(くりっく関連事業)、岡藤商事の商品先物取引事業を日産証券が承継)が完了したことで、第3四半期から、当社グループの営業収益のほぼ全てが日産証券に計上されることになりました。

マーケット環境の影響もあり、日産証券(単体)の当第3四半期間(10~12月)の営業収益は第1四半期間(4~6月)比で14.6%増、第2四半期間(7~9月)比で28.4%増となり、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益574百万円(前年同期比54.4%増)、経常利益748百万円(同43.2%増)、当期純利益799百万円(123.7%増)となっております。

旧岡藤グループ(岡藤商事・日本フィナンシャルセキュリティーズ)は事業廃業後、効率化のための合併(2022年1月1日付)、不動産コスト、インフラコスト等の削減を目的とした本社移転(2021年11月完了・日産証券の本社ビルに集約)、旧本支店の閉鎖及び退去(2021年12月完了)といった残務整理を進めました。この結果、当第3四半期間の旧岡藤グループの営業費用は第1四半期間比で62.6%減、第2四半期期間比で46.4%減となりました。

総括

前述の事業再編による効果に加え、投資有価証券売却益も寄与し、当第3四半期（10～12月）会計期間の連結業績は、営業利益141百万円、経常利益201百万円、四半期純利益341百万円と黒字転換となり、同累計期間では営業損失319百万円、経常損失154百万円、当期純損失85百万円と、第2四半期累計期間の赤字幅が縮小いたしました。

リテール事業においては投資信託販売や外国株取引に注力し、当第3四半期末の投資信託残高229億円（前第2四半期末比9.6%増）、外国株預かり残高141億円（同15.3%増）となり、リテール事業全体の預かり資産残高は1,897億円（同3.6%増）となりました。また、4月に発生した不正アクセスによるオンライントレードシステム障害（くりっく365・くりっく株365・日経225先物・オプション取引）について、当該システムによるサービスを2021年12月末で終了いたしました。

ホールセール事業においては、海外デリバティブ取引における新規口座の稼働開始による預かり資産の倍増が寄与し、当第3四半期末のホールセール事業の預かり資産は430億円（第2四半期末比10.2%増）となりました。また東京金融取引所のマーケットメイク事業における取引シェアは90%前後と引き続き高水準を維持しております。

損益

■ 第3四半期の純損失**0.85**億円 第2四半期から赤字幅が縮小
事業再編が一巡し、株式市場・商品先物市場ともに堅調に推移したことに加え、
投資有価証券の売却も寄与し、10~12月の期間純利益は**3.41**億円の黒字
事業再編に伴う費用が増大した前四半期から赤字幅が大幅に縮小

収益

■ 受入手数料(全体)は前四半期比**15.9%**増の**15.56**億円
リテール部門は外国株(売買代金前四半期比**39.6%**増)を中心に収益拡大
投資信託残高も同**9.6%**増とストックセールスも好調に推移
法人部門のマーケットメイク事業は年末にかけ、取引増もほぼ横ばい

費用

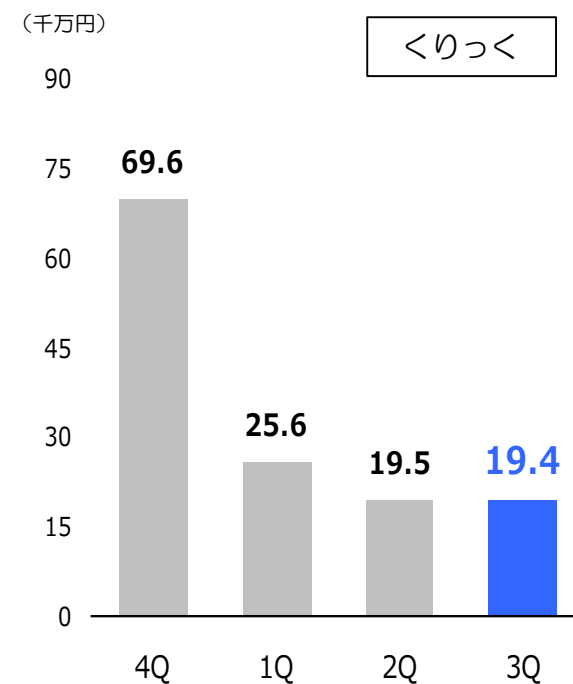
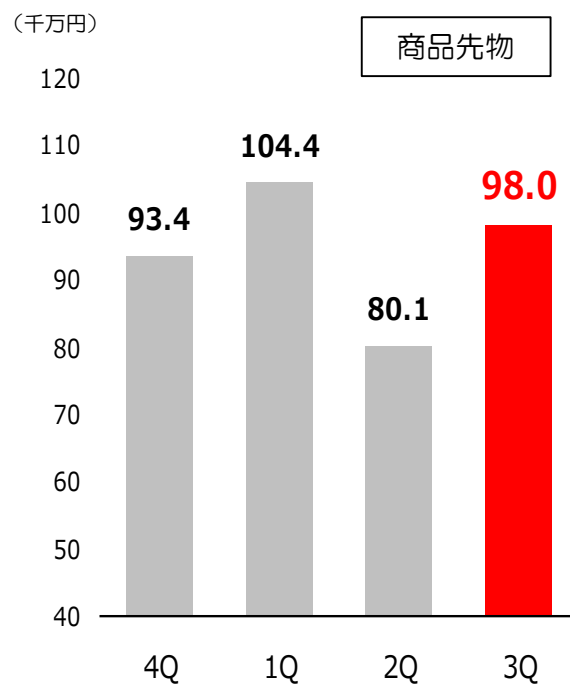
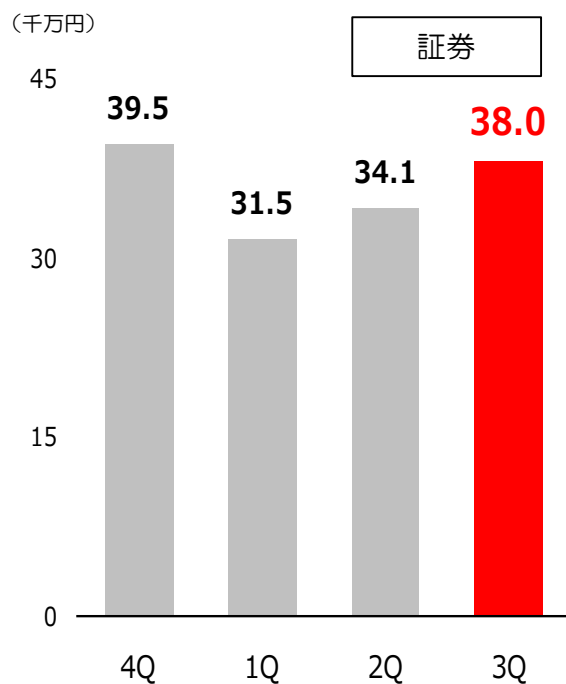
■ 販売管理費(3Q)は前四半期比**7.9%**減の**16.96**億円
販管費(3Q)は前四半期比**1.47**億円減と事業再編の効果が本格化
項目別では人件費が同**7.8%**減、不動産関係費が同**7.7%**減などを中心に
コスト削減がすすむ

損益計算書サマリー（連結）

| (単位:千円) | 2022年3月期 2Q(7~9月) | 2022年3月期 3Q(10~12月) | 2022年3月期 3Q(4~12月) | 2021年3月期 |
|---------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|-----------|
| 営業収益 | 1,537,623 | 1,847,167 | 5,247,029 | 7,738,402 |
| 受入手数料 | 1,342,266 | 1,556,445 | 4,516,733 | 6,446,536 |
| トレーディング損益 | 180,623 | 248,058 | 643,573 | 1,144,265 |
| 売買損益 | 303 | 7,973 | 14,944 | 57,866 |
| 金融収益 | 15,132 | 26,297 | 55,696 | 84,815 |
| その他の営業収益 | △702 | 8,395 | 16,082 | 4,918 |
| 金融費用 | 9,909 | 9,441 | 30,039 | 74,550 |
| 純営業収益 | 1,527,714 | 1,837,726 | 5,216,990 | 7,663,851 |
| 販売費・一般管理費 | 1,843,278 | 1,696,132 | 5,536,386 | 7,083,029 |
| 営業利益・損失(△) | △315,564 | 141,595 | △319,395 | 580,822 |
| 経常利益・損失(△) | △308,169 | 201,026 | △154,666 | 735,179 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | △134,477 | 341,959 | △85,774 | 1,587,895 |

| (単位:千円) | 連結 3Q(4~12月) | 日産証券 3Q(4~12月) | その他・連結仕訳 3Q(4~12月) |
|---------------------|-----------------|-------------------|-----------------------|
| 営業収益 | 5,247,029 | 4,861,593 | 385,436 |
| 受入手数料 | 4,516,733 | 4,170,878 | 345,854 |
| トレーディング損益 | 643,573 | 630,076 | 13,496 |
| 売買損益 | 14,944 | 15,055 | △110 |
| 金融収益 | 55,696 | 39,377 | 16,318 |
| その他の営業収益 | 16,082 | 6,205 | 9,876 |
| 金融費用 | 30,039 | 27,280 | 2,759 |
| 純営業収益 | 5,216,990 | 4,834,313 | 382,676 |
| 販売費・一般管理費 | 5,536,386 | 4,260,302 | 1,276,084 |
| 営業利益・損失(△) | △319,395 | 574,011 | △893,407 |
| 経常利益・損失(△) | △154,666 | 748,998 | △903,665 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | △85,774 | 799,800 | △885,575 |

| (単位:千円) | 2022年3月期 2Q(7~9月) | 2022年3月期 3Q(10~12月) | 前四半期比(%) | 2022年3月期 3Q(4~12月) |
|----------|----------------------|------------------------|----------|-----------------------|
| 受入手数料 | 1,342,266 | 1,556,445 | +15.9% | 4,516,733 |
| 証券取引 | 341,740 | 380,749 | +11.4% | 1,037,499 |
| 商品先物取引 | 801,491 | 980,056 | +22.2% | 2,826,021 |
| 取引所証拠金取引 | 195,458 | 194,181 | -0.6% | 645,863 |



| (単位:千円) | 2022年3月期 2Q(7～9月) | 2022年3月期 3Q(10～12月) | 前四半期比 (%) | 前四半期比 (増減) |
|-----------|----------------------|------------------------|--------------|---------------|
| 販売費・一般管理費 | 1,843,278 | 1,696,132 | -7.9% | -147,146 |
| 取引関係費 | 331,693 | 316,194 | -4.6% | -15,499 |
| 人件費 | 885,457 | 815,968 | -7.8% | -69,489 |
| 不動産関係費 | 229,512 | 211,810 | -7.7% | -17,702 |
| 事務費 | 191,995 | 181,495 | -5.4% | -10,500 |
| 減価償却費 | 61,561 | 32,456 | -47.2% | -29,105 |
| 租税公課 | 24,173 | 16,494 | -31.7% | -7,679 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,840 | △1,128 | - | -8,968 |
| のれん償却額 | 32,249 | 36,643 | +13.6% | +4,394 |
| その他 | 78,798 | 86,200 | +9.3% | +7,402 |

Ⅱ 事業指標

~Business Indicators~

| | 2022年3月期 2Q(9月末) | 2022年3月期 3Q(12月末) | 前四半期比(%) | 増減 |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------|---------|
| 口座数 | 64,908 | 63,778 | -1.7% | -1,130 |
| 預かり資産 (百万円) | 222,210 | 232,810 | +4.7% | +10,600 |
| リテール事業 | 183,191 | 189,792 | +3.6% | +6,601 |
| ホールセール事業 | 39,019 | 43,018 | +10.2% | +3,999 |
| 投資信託残高 | 20,939 | 22,950 | +9.6% | +2,011 |
| 外国株預かり残高 | 12,289 | 14,173 | +15.3% | +1,884 |
| 純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円) | 7,710 | 8,194 | +6.2% | +484 |

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります（岡藤商事及び三京証券からの移管分も含む）。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品関連市場デリバティブ取引口座・取引所証拠金取引口座の合計となります。

※3 口座数減少の主な要因はくりっく365及びくりっく株365の旧システムでのサービス終了によるものです。

※4 純金・プラチナ積立預かり残高は2021年12月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

| | 2022年3月期 2Q(7~9月) | 2022年3月期 3Q(10~12月) | 前四半期比(%) | 増減 | 2022年3月期 3Q(4~12月) |
|---------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| 株式等売買代金 (百万円) | 52,864 | 63,421 | +19.9% | +10,557 | 172,553 |
| リテール事業 ホールセール事業 | 51,931 933 | 62,000 1,421 | +19.3% +52.3% | +10,069 +488 | 169,427 3,126 |
| 外国株売買代金 (百万円) | 10,794 | 15,068 | +39.6% | +4,274 | 38,598 |
| デリバティブ取引売買高 (百枚) | 127,641 | 127,969 | +0.2% | +328 | 356,236 |
| リテール事業 ホールセール事業 | 5,081 122,559 | 7,206 120,763 | +41.8% -1.4% | +2,125 -1,796 | 16,685 339,551 |

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります(岡藤商事及び三京証券からの移管分も含む)。

※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、くりっく株365及びくりっく365の合計枚数となります。

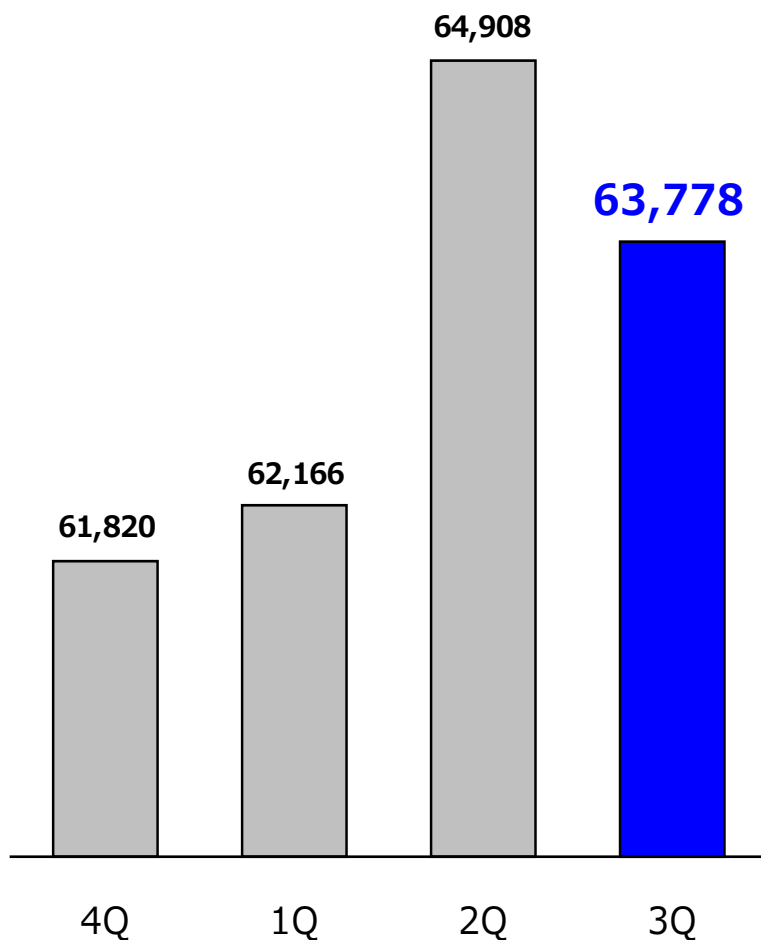
(千口座)

66

口座数

63

60



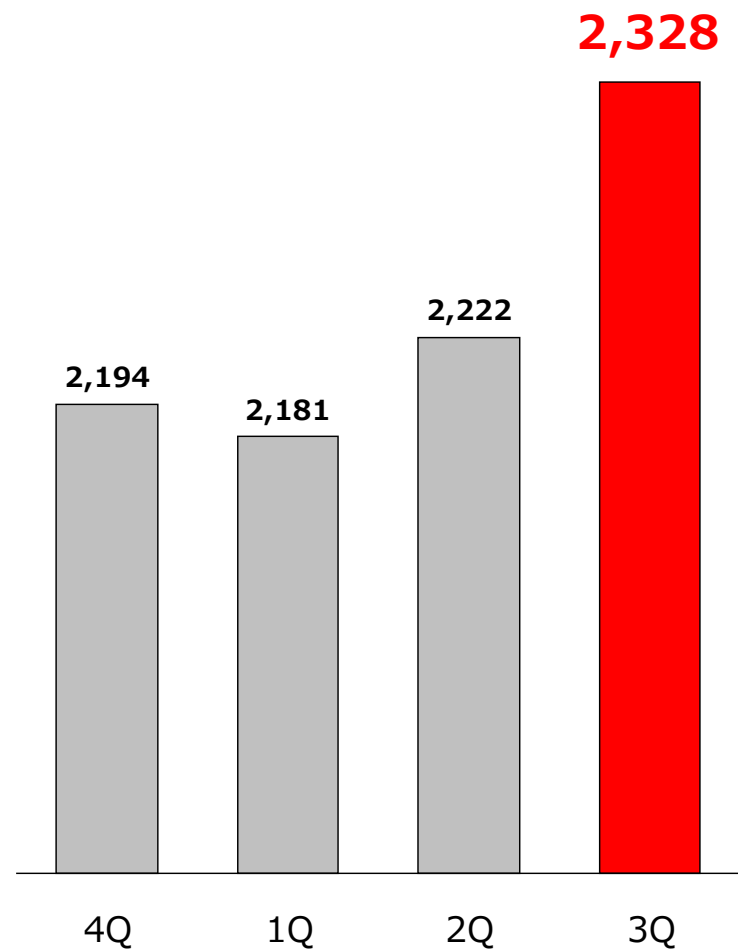
2400

預かり資産 (億円)

2300

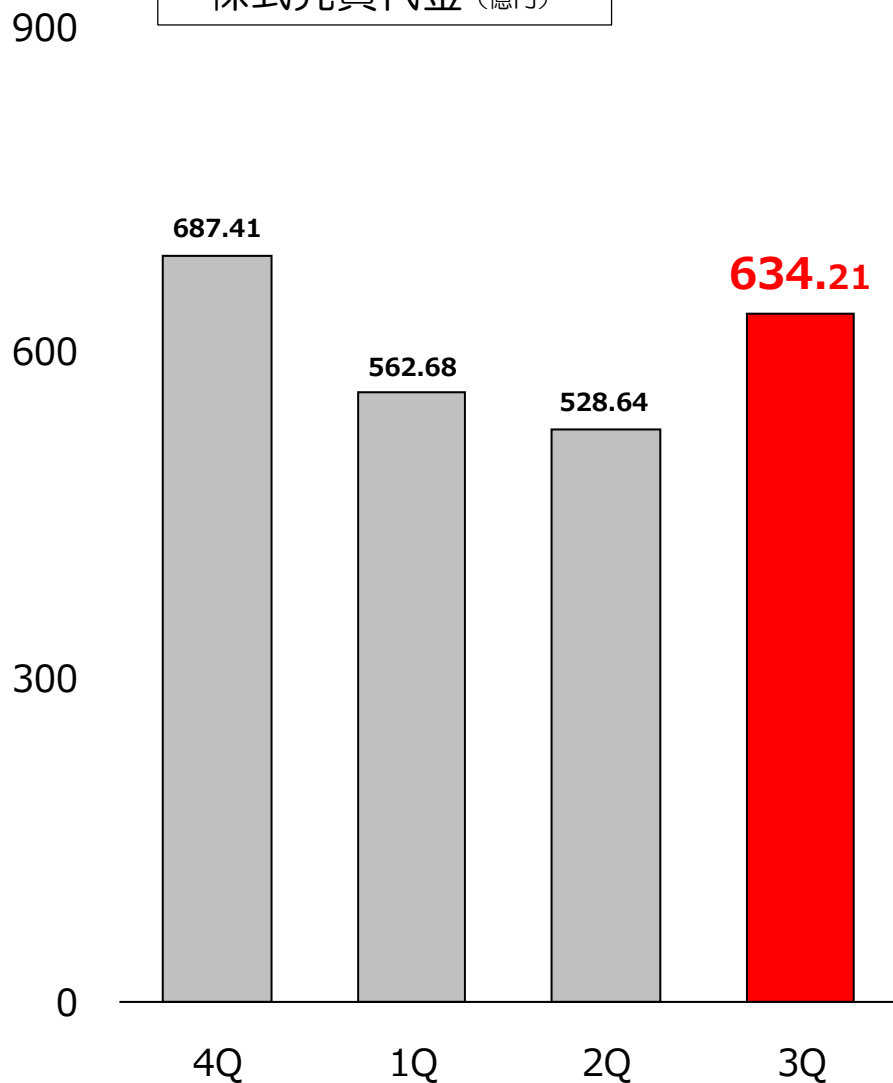
2200

2000

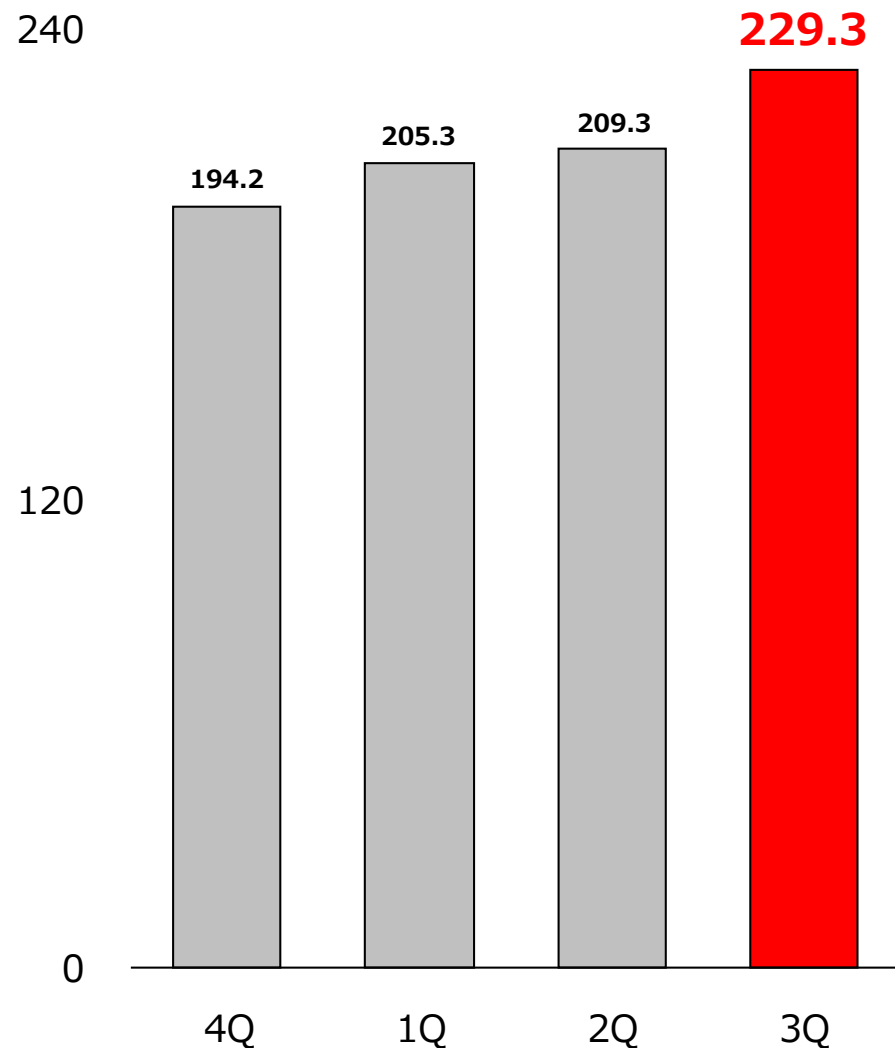


※ 口座数減少の主な要因はくりっく 365 及びくりっく株 365 の旧システムでのサービス終了によるものです。

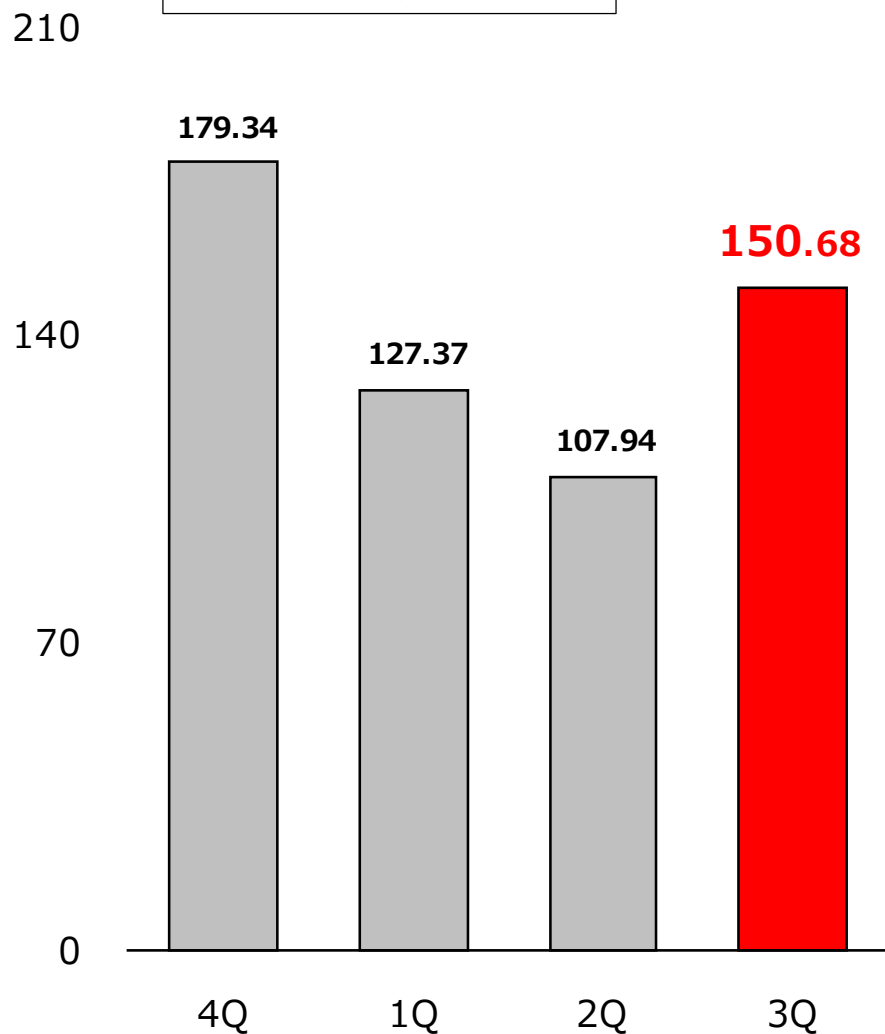
株式売買代金 (億円)



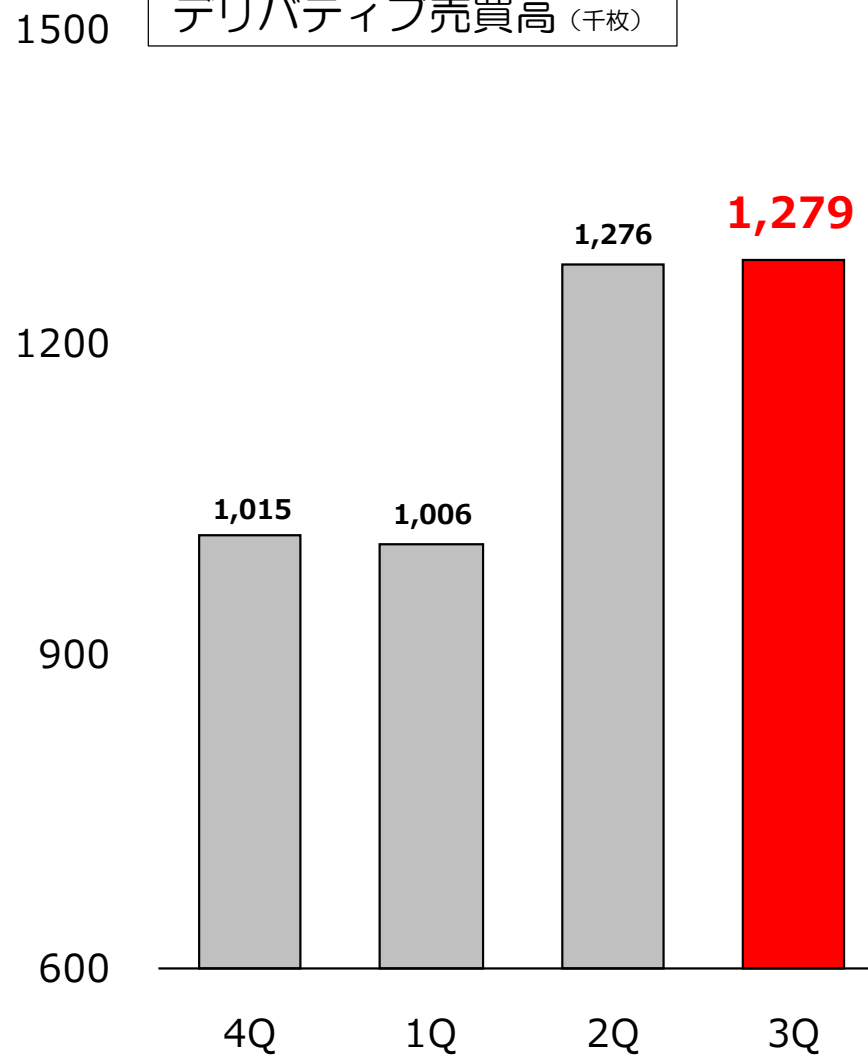
投信残高 (億円)



外国株売買代金 (億円)



デリバティブ売買高 (千枚)



※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、くりっく株365及びくりっく365の合計枚数となります。

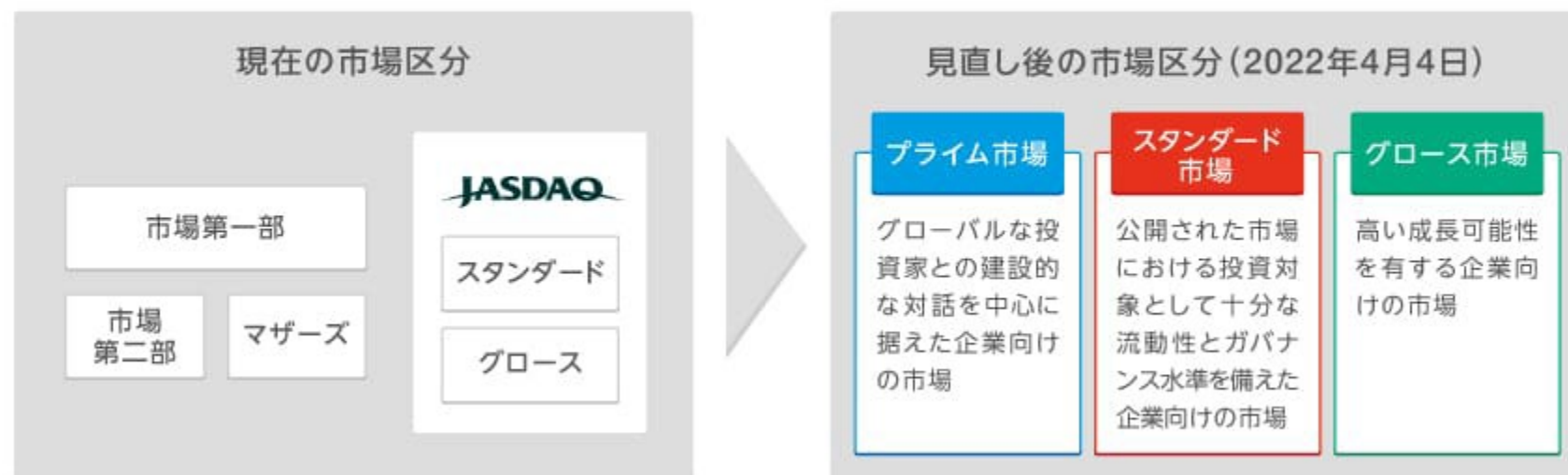
Ⅲ トピックス

~Topics~

2022年4月4日、東京証券取引所は現在の市場区分を「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース市場」の3つの新しい市場区分へと再編いたします。

2022年1月11日付で東京証券取引所より公表された「新市場区分の選択結果」のとおり、当社は4月4日より「スタンダード市場」に移行することになりました。

2022年4月4日、3つの市場区分が始動します



(日本取引所グループ「市場構造の見直し」より引用)

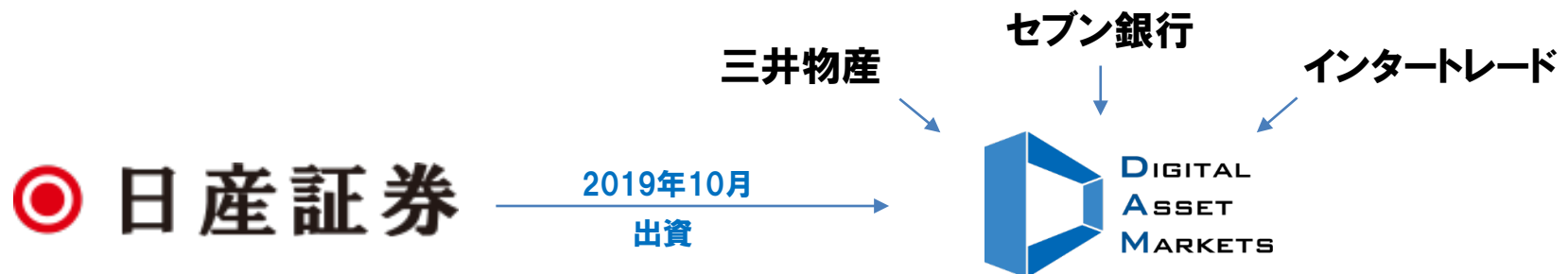
■ 日産証券における暗号資産関連事業の検討開始

日産証券では2019年10月、暗号資産関連ビジネスの将来性を見越し、三井物産などが出資する株式会社デジタルアセットマーケット(暗号資産交換業者・関東財務局長第00024号 以下「DAMS社」)に1億円を出資いたしました。

DAMS社では金価格に連動する暗号資産(通称“ジパングコイン”)の実現に向けた準備を進めておりましたが、2022年2月よりジパングコインの取扱いが開始されました。

日産証券ではマルチプロダクト戦略として金関連商品(金地金、純金積立、金ETF、金CFD、金先物取引)のラインナップ充実化に注力しており、今後さらなるシナジー効果の発現のため、“ジパングコイン”を含む暗号資産関連事業の検討を開始します。

なお、日産証券における検討対象は、当面の間、金融商品取引業者としての業務範囲である暗号資産関連デリバティブ取引とし、まずはCME(Globex)に上場するビットコイン先物の取扱いに向けた準備を行ってまいります。



※本資料はジパングコイン(ZPG)の投資勧誘を目的とするものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。また、本資料は当グループの暗号資産関連事業への参入を約束するものではなく、今後検討の結果、暗号資産関連事業への参入を見送る場合もございますので、ご注意ください。

事業再編に伴い、グループの収益事業を日産証券へ集約したことから

2022年7月4日 岡藤日産証券ホールディングスは



(英文 : Nissan Securities Group Co., Ltd.)

に商号を変更いたします

※2022年6月開催予定の第17回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることが条件となります。

IV 株主還元

~Return to Shareholder~

当社は今年4月からスタートする新市場区分「スタンダード市場」の上場維持基準に適合しておりますが、引き続き東京証券取引所の定める上場維持基準である株主数・流動株式比率を維持向上させる目的でグループの事業再編が一段落したことを記念する特別配当2円の増配を実施し、さらに2022年3月末から現行の株主優待制度を拡充し、500株以上の保有でクオカードを贈呈することにいたしました。

現制度

1000株以上の保有

 クオカード
2000円分を贈呈



新制度

[新設]

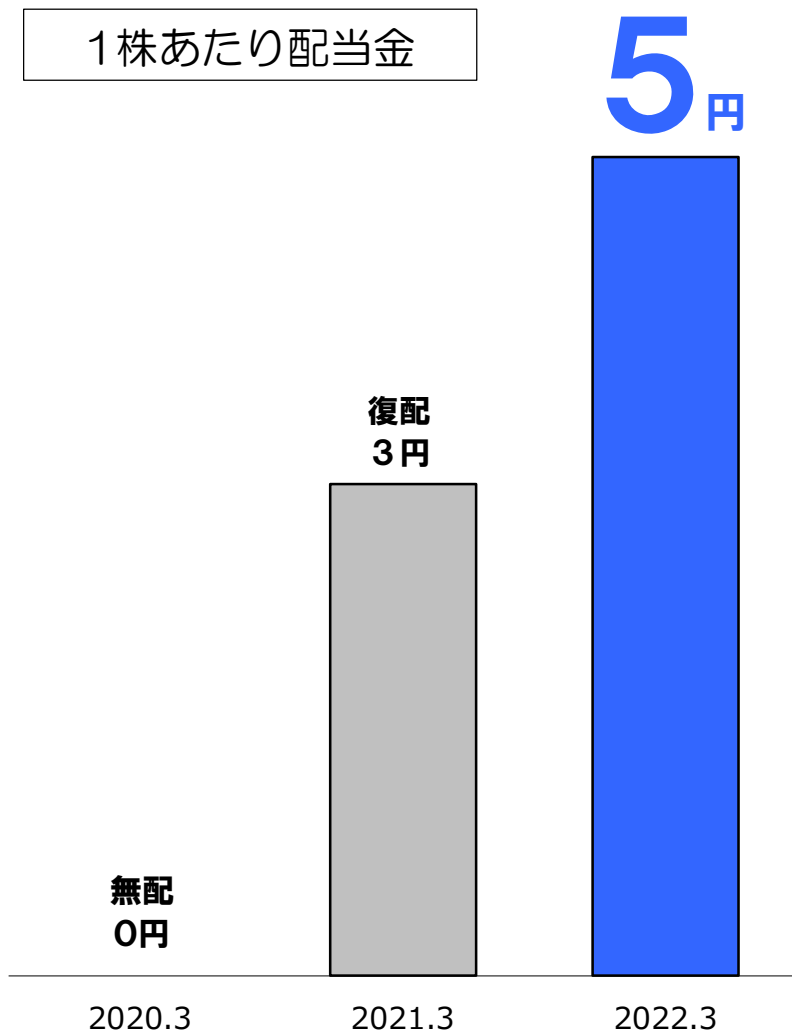
500株以上
1000株未満の保有

 クオカード
1000円分を贈呈

[現行通り]

1000株以上の保有

 クオカード
2000円分を贈呈



2022年3月期 配当予想

5円

普通配当 3円

特別配当 2円

グループの事業再編が一段落したことを記念して、**特別配当2円を増配**

2022年3月末の株主様へ
1株あたり**5円**の配当を行う予定です

V 上場維持への取組み

～Clear for Listing～

当社は2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社（現当社連結子会社）を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行った事に伴い、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第604条の2第1項第3号の規定により、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」に入っております。

当該猶予期間は、2020年10月1日（木）から2024年3月31日（日）までとなっており、猶予期間中に当社が新規上場基準に準じた基準に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。一方で猶予期間内に当該基準に適合しない場合には、当社株式は上場廃止となるおそれがあります。

当社は株式上場の継続を経営の最優先課題として位置付けており、これまで以下のような取組みを進めており、今後も猶予期間解除を目指し、取組みを継続してまいります。

1. グループ事業再編

経営基盤のさらなる強化及び業務運営のさらなる効率化、グループ経営資源の有効活用を目的として、グループ事業再編を進めております。

2. グループ各社のコーポレートガバナンス体制の整備

主幹事証券及び外部アドバイザーの支援の下、当社を含むグループ各社のコーポレートガバナンス体制を点検し、必要に応じた組織・人員体制や社内規程類、業務運営フロー等の見直しを行っております。

| | |
|--------------|--|
| 商号 (英文社名) | 岡藤日産証券ホールディングス株式会社 (Okato Nissan Securities Holdings, Inc.) |
| 本社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号 |
| 設立 | 2005年4月1日 |
| 資本金 | 35億54百万円 |
| 代表者 | 代表取締役社長 二家英彰 (ふたやひであき) |
| 事業内容 | 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務 |
| 主要事業会社 | 日産証券株式会社 (金融商品取引業者・商品先物取引業者) |
| 上場市場 | 東京証券取引所ジャスダック市場 (スタンダード) |

◎ 岡藤日産証券ホールディングス株式会社

(お問合せ)

岡藤日産証券ホールディングス株式会社 経営企画室

URL : <https://www.okatonissansec-holdings.co.jp/>

- 本資料は、2022年3月期第3四半期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2022年2月14日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。